

## 目次

1. 日本労働社会学会 第34期 第3回幹事会(2022.7.2)議事録
2. 日本労働社会学会 第34期 第2回研究例会・第1回関西西部会(2022.7.2)報告

\*\*\*\*\*

### 1. 日本労働社会学会 第34期 第3回幹事会(2022.7.2)議事録

日時：2022年7月2日(土) 13:00~15:00

方法：対面(専修大学神田キャンパス7号館763教室) + オンライン (Zoom)

参加者：吉田、江頭、勝俣、谷川、岡村、大野、柴田、清水、跡部、横田、渡辺、宮下、小尾、松永、高島、小川、鈴木、三家本

### I. 第34回大会(2022年10月22日~23日 新潟国際情報大学中央キャンパス)について

#### 1. 開催校準備状況および開催方法(大野幹事・吉田代表幹事)

大野幹事より、大会プログラムや要旨の印刷発送、会場準備等について、大会開催校と連携しつつ準備が進められている状況について説明がなされた。

吉田代表幹事より、新型コロナウイルスに対する社会的対応状況や他学会の方針をふまえ、対面による開催とする提案がなされた。感染状況が悪化しているという認識が一部幹事から示されるなど、ハイブリッド開催の可能性をふくめ開催方法について諸々の意見が出された。そこで、一旦代表幹事の対面開催の提案にもとづいて準備を進める一方、事務局で開催方法に関する幹事の意見を集約するためのアンケートを実施し、最終的な開催方法については9月幹事会で決定することとした。

#### 2. シンポジウム(大野幹事)

大野幹事からシンポジウムの準備状況について報告があり、シンポジスト3名、コメンテーター2名、当日のタイム・スケジュール等について説明された。

#### 3. 自由論題(大野幹事)

自由論題の申し込み状況について報告があった。

### II. 委員会報告・協議

#### 1. 『年報』編集委員会(宮下幹事)

第34号について、投稿論文の査読や特集論文の原稿提出状況等、順調に作業が進んでいる

ことが報告された。

## 2. 『ジャーナル』編集委員会（高島幹事）

第22号の発行（J-Stage公開）および全号の電子化について作業が完了し、公開されたことについて報告された。また、第23号のエントリーおよび原稿提出、査読の状況について報告された。『年報』と『ジャーナル』の原稿提出締め切りが日程的に近いことについて検討の余地がないか議論され、引き続き検討していくこととされた。

## 3. 研究活動委員会（大野幹事）

学会奨励賞について、著書の部では候補作となる2つの著作が紹介された。論文の部については該当する作品がなかった。

また、修士取得後16年未満という資格要件に関して、育児・介護・病気に伴う休業期間を除外するかどうかについて研究活動委員会内で検討した結果、現状では難しいという判断が示され、了承された。

## 4. 関西部会（横田幹事）

今年度の研究会は、7月研究例会と合同開催とすることが報告された。

## 5. 社会学系コンソーシアム担当（小川幹事）

とくになし。

## 6. 社会政策関連学会協議会担当（小尾幹事）

とくになし。

## 7. 学会ホームページ担当（鈴木幹事）

この間、自由論題エントリー案内や『ジャーナル』のJ-Stageのリンク等、必要情報をホームページやブログに掲載してきていることが報告された。

## 8. デジタル化担当（江頭幹事）

バックナンバーのデジタル化が終わり、今後の業務はルーティーン化することが報告された。

## 9. 会計（岡村幹事）

2022年3月～6月の主な支出について報告され、了承された。

## 10. 事務局（江頭幹事・吉田代表幹事）

- ・メーリングリスト管理の方法について

会員向けのメール発送について、不達等の問題があるかもしれないため、次回名簿発送時などに確認を行うとの提案がなされ、引き続き検討していくこととなった。

- ・その他

次回大会開催校に関して検討・交渉の状況が報告された。

### Ⅲ. 入退会者の承認

入会希望者 3 名、退会希望者 3 名（うち 1 名は後日メール審議で承認された）について資料が回覧され、承認された。

## 2. 日本労働社会学会 第 34 期 第 2 回研究例会・第 1 回関西支部会（2022. 7. 2）報告

研究活動委員会・関西支部会

2022 年 7 月 2 日に、第 34 期第 2 回研究例会と第 1 回関西支部会をオンラインで合同開催した。12 名が参加し、活発に議論を交わした。当日の 2 つの研究発表・討議の内容を概略的に報告する。

#### < 第 1 報告 >

報告者 : 二階堂裕子

報告題目 : 持続可能な農村コミュニティの実現に向けた外国人技能実習生との連帯の可能性——「百姓」らしい受け入れを模索する地域協同組合 X を事例に

報告要旨 :

外国人技能実習生への依存がますます高まる今日、受け入れ側の社会や職場の人々は、彼・彼女らといかなる関係を構築することができるのか、また望ましいのか。本報告では、こうした問題意識のもと、両者の連帯の可能性を追究しようと試みた。事例として取り上げたのは、人口減少と高齢化が著しい愛媛県西予市に拠点をおく地域協同組合 X（以下、「X」）である。報告者が X で実施したフィールドワークにもとづき、X の農業者たちが外国人技能実習生の受け入れによって、自立的で持続可能な農村コミュニティの構築をめざすとともに、「百姓」らしい技能実習生の受け入れのあり方を模索している状況を明らかにした。

X は、近代農業に対する抵抗として、1970 年代に若い農業後継者らがカンキツ類の有機栽培に着手したことから誕生した。その後、持続可能で、誰もが健康で長生きできる「ノートピア」（百姓の理想郷）を実現するため、事業の拡大と多角化を精力的に推し進めてきた。高齢化により活動の担い手不足が深刻化するなか、こうしたコミュニティ・ビジネスの展開を可能にしているのが、都市出身の若い新規就農者、および 2002 年より受け入れを開始した技能実習生の存在である。2019 年 3 月の調査時点で、フィリピン人男性 15 人、ベトナム人男性 5 人の合計 20 人が就労していた。特筆すべきなのは、単なる労働力の受け入れに終

わらせないため、Xがベトナムに有機農業研修センターを設立し、帰国した元技能実習生の営農支援や有機農法を実践していることである。以上をふまえつつ、受け入れ側と技能実習生の連帯を促しうる条件として、①労働力の確保が困難で、事業やコミュニティの存続が危機的状況にあるという剥奪状況、②労働や生活のうえでの直接的・実質的な共同作業、③技能実習生の受け入れによっていかなる事業展開や将来構想を実現するのかという理念の存在、の3点を提示した。そのうえで、この仮説検証を今後の課題として報告を終えた。

本報告に対し、「技能実習生はXの理念をどのように認識しているのか」、また、「彼らは危険もともなう厳しい労働実態をいかに捉えているのか」という質問をいただいた。技能実習生の来日動機や就労実態、および送り出し社会をとりまく状況にもっと肉薄すべきであることを改めて痛感する。さらに、「Xはかかなり特異な例ではないのか」という指摘もいただいた。これについては、報告者もまったくその通りだと思う。Xは稀有な事例であるが、いやむしろ稀有な事例であるからこそ、いかなる要因がXの技能実習生受け入れを「特異な例」たらしめているのかについて検討する意義があると考え。いずれにせよ、Xはもちろん、技能実習生が就労する他の事業所での丹念な調査と、それにもとづく受け入れパターンの類型化が今後の課題であることが示唆された。

今回は、本学会入会にともなう「自己紹介」として、こうした報告の機会をいただいた。技能実習生に関する研究を進めるうえで、労働社会学の視座や知見が欠かせないと（遅まきながら）気づいたことが、入会の動機である。入会早々、例会とその後の懇親の時間でも、本研究の向かうべき方向性に関わる貴重なコメントを多々いただくことになった。深く感謝申し上げますとともに、今後のご指導を心からお願い申し上げます。

## <第2報告>

報告者：王雪菲

報告題目：中国の非正規労働の実証研究

報告要旨：

本報告は、労働社会的に中国の非正規労働を検討し、計量方法を用いてその実態を把握する目的とするものである。現在、中国では非正規労働（通称「靈活就業」）が問題視されて大きな注目を集めているが、社会学的な視座からの研究が少なかった。また、従来の研究において非正規労働の定義がきわめて不明確であり、時々自営業者・家族従業者が混在しているのも問題点であると考えている。そのため、本研究は、中国の先行研究における非正規労働の定義をレビューした上で、主に橋本健二先生の階級分類における「アンダークラス」といった概念を参考にし、中国の社会環境に基いて非正規労働をとらえる。さらに、2015年の中国総合社会調査（CGSS）データを用いて基本統計をまとめてから非正規労働の規定要因についての分析を進める。

従来の研究において、個人的な要因がしばしば検討されており、女性が多く、年齢が高く、人的資本が少なく、経験年数が少なく、未婚で、農村戸籍を持つ労働者が、非正規労

働者になりやすいことが明らかにされている。本研究は、さらに構造的な要因、すなわち経済部門（国有／非国有部門、独占／非独占部門）の違いと卒業コーホートの説明変数を加えた。その結果、第一に、中国では非正規労働の「女性化」が明確ではなく、ロジスティック回帰分析で他の要因をコントロールしても有意ではないと示している。第二に、学歴の影響が大きく、教育年数が短いほど非正規労働者になりやすい。その影響は経済部門や卒業コーホートなど構造的な要因をコントロールしても有意である。つまり、人的資本が十分に蓄積できないことが非正規労働につながるということがわかった。第三に、従来しばしば取り上げられる農村戸籍のマイナスな効果も確かめられた。経済部門では、明らかに非国有部門と非独占部門で非正規労働が多く存在している。第四に、卒業コーホートの変数を投入した結果、改革開放初期に卒業した人々が、非正規労働者になりやすいと示している。本研究では、現職を使用するため、卒業時点の社会環境と初職との関係が証明できない。すなわち、改革開放初期に卒業したものの人的資本が低いため、アンダークラスになりやすいと提示された。以上の分析結果を踏まえ、今後の課題として非正規の女性化をさらに検討すること、初職を検討すること、卒業コーホートを修正すること、地域格差の検討という四つのポイントがあげられる。

労働社会学会の研究例会に初めて参加させていただいたが、研究活動委員会の先生方から丁寧なご対応を、ご質問をいただいた先生方から貴重なご意見をいただいて本当にありがとうございました。特に、今回の報告において中国の分析では「女性の非正規」が見られないことについて、先生方からのご質問とご指摘をいただいた後、先行研究のレビューにも分析にもいろいろな不足があることを、発表者が再認識いたしました。今後の課題について、より細かく考察を進めようと考えております。

さらに、貴重な交流場としての研究例会において、主に計量手法によって研究を行っている発表者が、第一報告者の二階堂先生のご報告を拝見し、また先生方からのご質問・ご意見を拝聴し、異なる「世界」を見せていただき、現場での社会調査の醍醐味を感じたとともに、思わず自分の研究ないし視野がまだまだ狭いだと実感いたしました。今回の研究例会で発表させていただき、そして先生方からさまざまなご意見・ご質問をお聞かせいただき、あらためて感謝を申し上げます。

\*\*\*\*\*

★2022 年度年会費納入のお願い★

学会費の納入は下記口座までお願いします。

【郵便振替口座】 口座番号： 00150-1-85076 加入者名： 日本労働社会学会  
年会費 学生・院生会員：6,000 円 一般会員：10,000 円  
会費減免制度については、下記 URL をご参照ください。

<http://www.jals.jp/discount/>

お問い合わせ先：ワールドミーティング

(株)ワールドミーティング (日本労働社会学会事務代行)

Tel: 03-3350-0363 Fax: 03-3341-1830

E-mail: [jals@world-meeting.co.jp](mailto:jals@world-meeting.co.jp)

.....

★新著紹介のお願い★

日本労働社会学会の Blog にて会員の新著を紹介しています。

新著（共著を含む）を出版された方は事務局もしくは Web 担当にご連絡ください。

E-mail: [chikara.suzuki129@gmail.com](mailto:chikara.suzuki129@gmail.com)

.....

★所属や住所、メールアドレス変更連絡のお願い★

所属や住所、メールアドレスを変更した場合には、必ず事務局にご連絡ください。

E-mail: [s-eto@ks.kyorin-u.ac.jp](mailto:s-eto@ks.kyorin-u.ac.jp)

.....

★日本労働社会学会事務局（第 34 期）★

〒181-8611 東京都三鷹市新川 6-20-2 杏林大学医学部 講義棟 A 6 階 603 号室

医学教育学教室内 江頭 説子（えとう せつこ）気付

TEL: 0422-47-5512 (内線 4430) E-mail: [s-eto@ks.kyorin-u.ac.jp](mailto:s-eto@ks.kyorin-u.ac.jp)

学会 HP: <http://www.jals.jp/>

\*\*\*\*\*